

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第33期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 和田 康

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 和田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東部支店
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)		14,855,155	19,610,760	23,785,088	21,584,032
経常利益 (千円)		482,756	851,639	995,884	577,200
当期純利益 (千円)		20,128	733,868	660,724	438,813
純資産額 (千円)		3,999,869	4,903,481	6,773,859	6,793,414
総資産額 (千円)		12,554,507	14,723,235	17,165,781	15,768,628
1株当たり純資産額 (円)		4,438.74	5,448.31	2,052.68	2,058.61
1株当たり当期純利益 (円)		16.81	815.41	241.91	132.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		31.9	33.3	39.5	43.1
自己資本利益率 (%)		0.5	16.5	11.3	6.5
株価収益率 (倍)				8.3	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,450,585	1,214,644	50,239	747,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		261,066	417,724	1,418,013	40,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		492,139	260,914	748,300	132,250
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,393,370	2,942,648	2,283,053	2,853,385
従業員数 (名)		538	541	637	676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第30期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第31期までの株価収益率は、当社が非上場であるため記載しておりません。

5 第30期、第31期及び第32期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の監査を受けております。また、第33期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

6 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

7 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	10,617,039	10,256,396	10,005,835	11,304,888	10,098,917
経常利益 (千円)	1,075,644	589,399	592,588	515,227	429,051
当期純利益 (千円)	637,356	66,839	123,162	280,527	293,090
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	4,880,506	4,812,028	5,027,522	6,478,998	6,370,818
総資産額 (千円)	10,884,547	10,324,513	10,711,324	11,443,963	11,297,224
1株当たり純資産額 (円)	5,410.84	5,341.14	5,586.14	1,963.33	1,930.55
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	150.00 (60.00)	100.00 (60.00)	100.00 (50.00)	44.00 (17.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	696.22	68.71	136.85	102.71	88.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	46.6	46.9	56.6	56.4
自己資本利益率 (%)	14.0	1.4	2.5	4.9	4.6
株価収益率 (倍)				19.5	11.0
配当性向 (%)	21.5	145.5	73.1	42.8	49.5
従業員数 (名)	278	243	254	241	258

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第31期までの株価収益率は、当社が非上場であるため、記載しておりません。

4 第30期、第31期及び第32期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の監査を受けております。また、第33期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あらた監査法人の監査を受けておりますが、第29期の財務諸表については、監査を受けておりません。
なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

5 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

6 平成19年3月期の1株当たり配当額44円(1株当たり中間配当額17円)には、上場記念配当10円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアル・ハンドリング・システム・メーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク)より分離独立したものであります。

年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成2年9月	上海康泰克電子技術有限公司を、電子機器の開発・製造・販売を目的として、中国上海市に合弁設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューター シミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成7年9月	上海康泰克数字設備有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、中国上海市に合弁設立。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成12年3月	上海康泰克数字設備有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成15年4月	北京康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成15年10月	康泰克国際電子有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年3月	上海康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成18年9月	上海康泰克電子技術有限公司は、上海康泰克数字設備有限公司を吸収合併。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社及び子会社5社で構成されており、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しております。これらの機器は、様々な分野において手軽でローコストなオートメーションの構築に貢献しております。一般用パソコンと比べて、使用温度範囲、防塵性、防滴性、静粛性等の耐環境性やメンテナンス性、拡張性を重視しております。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、デバイス&コンポーネント事業部門製品をベースとして、各種の制御システムや計測制御システム、遠隔監視システム等を製造販売しております。

(3) EMS (Electronic Manufacturing & Service)事業部門

当事業部門では、株式会社ダイフク(親会社)が受注した物流システム向けの制御盤及び制御モジュール、ワイヤハーネス等を製造販売しております。

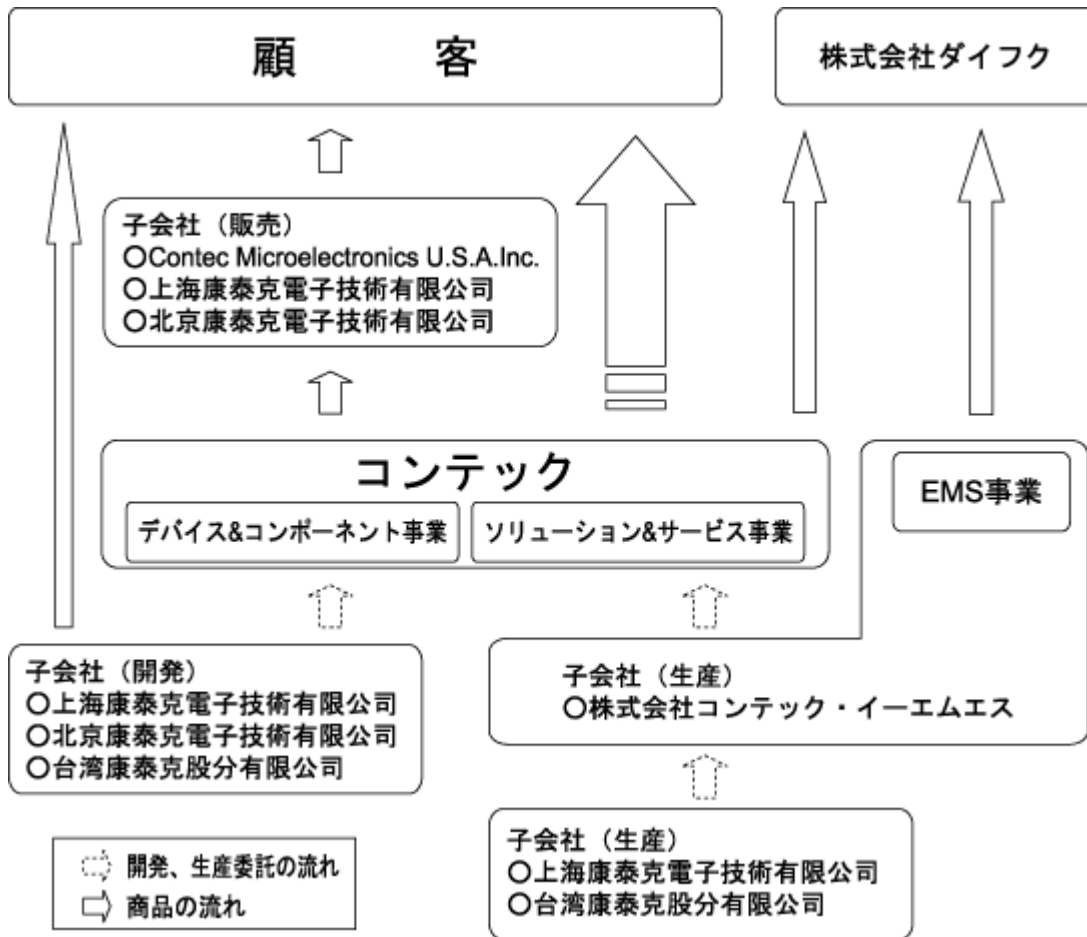
各事業部門の主要取扱製品及び主要関係会社は以下のとおりであります。

事業部門	主要取扱製品	主要関係会社
デバイス&コンポーネント事業部門	(拡張ボード系機器) ・パソコン計測制御用コンポーネント(1) ・省配線リモートI/O機器(2) ・サポートソフトウェア(3) (産業用パソコン系機器) ・産業用パソコン及び関連機器 パネルコンピューター(4) ボックス型コンピューター(5) シリコンディスクドライブ(6) ・ボードパソコン及び関連機器 シングルボードコンピューター(7) シャーシ(8)及びバックプレーン(9) ・セットアップパソコン(10) (ネットワーク系機器) ・無線LAN機器(11) ・LAN対応画像配信機器(12)	当社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司
ソリューション&サービス事業部門	・自動塗装システム ・生産管理、生産指示、制御システム ・電力監視、遠隔監視システム ・太陽光発電計測、環境計測システム	当社 株式会社コンテック・イーエムエス 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司
EMS事業部門	制御盤及び制御モジュール、ワイヤハーネス	株式会社コンテック・イーエムエス

用語の説明

- (1) パソコン計測制御用コンポーネント
パソコンなどのコンピューター本体内に標準的に組み込まれているシステム構成に追加して、機能や性能を向上させるための信号接続用の拡張ボード並びに機器。
- (2) 省配線リモートI/O機器
離れて点在する機器を監視・制御するために、フィールドバス等による通信で接続してデータのやりとりをする入出力機器。
- (3) サポートソフトウェア
パソコン等に接続する周辺装置の制御やデータ処理をするためのソフトウェア。
- (4) パネルコンピューター
画面(ディスプレイ)上の表示を押すことで機器を操作するタッチパネルディスプレイを搭載したコンピューター。
- (5) ボックス型コンピューター
デスクトップパソコンの全機能を一つの小型のボックスに収納した産業用コンピューター。
- (6) シリコンディスクドライブ
半導体メモリーを使用する大容量、高信頼性かつ長寿命の情報記憶装置。半導体の主原料がシリコンであることからこの名前が付いた。
- (7) シングルボードコンピューター
1枚の電子回路基板だけで構成される産業用コンピューター。産業用の各種機械に組み込んで利用されるため、通常、ケース、キーボード、ディスプレイ等は付いていない。
- (8) シャーシ
パソコン、拡張ボックス等のケース、金属ケース、樹脂ケース等がある。
- (9) バックプレーン
CPUカードと各種の機能拡張カードを接続するバスタイプのボード。
- (10) セットアップパソコン
ユーザーが必要とする機能を満たすために、必要な部品を組み合わせ構成されるパソコン。
- (11) 無線LAN機器
ケーブルの代わりに電波を使用してコンピューター相互間のLANを構成するための機器。
- (12) LAN対応画像配信機器
LANを利用して、画像データを送受信する機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所 有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注3)	大阪市 西淀川区	千円 8,024,016	物流システム	被所有 65.72	当社の電子機器を購入しております。
(連結子会社) 株式会社コンテック・ イーエムエス (注2,4)	大阪市 西淀川区	千円 250,000	デバイス&コ ンポーネン トEMS	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任 8名
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	米国カリフォル ニア州	千米ドル 931	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品を販売しております。
上海康泰克電子技術有限公司	中国 上海市	千中国元 45,489	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品を製造・販売しております。 役員の兼任 5名
北京康泰克電子技術有限公司	中国 北京市	千中国元 11,304	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社のソフトウェアを製作しております。 役員の兼任 4名
台湾康泰克股分有限公司	台湾 汐止市	千台湾元 150,000	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、親会社を除き、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。

4 株式会社コンテック・イーエムエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,363,876千円
	経常利益	180,643
	当期純利益	70,941
	純資産額	674,410
	総資産額	5,494,457

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、販売を行っており、単一事業であります。従いまして、事業部門別の状況は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
デバイス&コンポーネント事業部門	491
ソリューション&サービス事業部門	37
E M S 事業部門	97
管理部門	51
合計	676

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258	39.4	14.9	7,104

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社コンテック・イーエムエスの従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成20年3月31日現在の組合員数は1,974名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

なお、当組合は日本労働組合総連合会 全国一般大阪地方本部に加盟しております(平成20年4月末に脱退)。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興諸国の堅調な経済成長による輸出の増加並びに活発な設備投資により順調に推移しましたが、期の後半にかけ、サブプライムローンに端を発する金融市場の混乱、資源価格の更なる高騰、急激な為替変動等により景気先行きに対する不透明感が急速に増してまいりました。

このような環境の中で、当社グループは、特徴ある商品の開発、営業力強化のための各種施策、生産効率の向上によるコストダウンなどに取り組んでまいりましたが、大口案件終了の影響、システム投資等による諸費用の増加により、減収減益となりました。

当社グループの営業状況は、売上高は21,584百万円（前年同期比9.3%減）となり、利益につきましては、営業利益572百万円（前年同期比45.6%減）、経常利益577百万円（前年同期比42.0%減）、当期純利益438百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門は、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しており、売上高は9,188百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

（拡張ボード系機器）

検査装置向けの受注獲得に注力いたしましたが、設備投資の減速傾向の影響を受け、売上高は4,167百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（産業用パソコン系機器）

産業用パソコンでは、半導体製造装置関連の受注活動に注力いたしましたが、継続顧客からの需要がやや低調だったため、売上高は1,752百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

ボードパソコンでは、組込用途関連の市場開拓を行い、産業用ロボット分野などでの需要がありましたが、大口案件終了の影響が大きく、売上高は601百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

セットアップパソコンでは、半導体製造装置関連の顧客開拓を行いました。電子部品検査装置向けの需要がやや弱く、売上高は1,042百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（ネットワーク系機器）

組込用無線LAN商品の拡販に努めましたが、流通業界向けの納入が一段落したため、売上高は1,198百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

（サービス・その他）

有償サービスに加え、リモートI/O技術、新画像通信技術、次期無線技術などの研究開発を受託し、売上高は426百万円（前年同期比260.3%増）となりました。

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門は、各種の制御システムや計測制御システム、遠隔監視システム等を製造販売しております。自動車業界の積極的な設備投資などにより、売上高は1,380百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

EMS（Electronic Manufacturing & Service）事業部門

当事業部門は、株式会社ダイフク向けの制御盤、制御モジュール及びワイヤハーネス等の製造販売を行っております。株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が前期より減少したため、売上高は11,014百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,853百万円となり前連結会計年度末に比べ570百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは747百万円の収入超過（前年同期は50百万円の収入超過）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が744百万円、売上債権減少による1,016百万円の収入、棚卸資産減少による508百万円の収入、仕入債務減少による1,423百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円の支出超過（前年同期は1,418百万円の支出超過）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による54百万円の支出、無形固定資産取得による189百万円の支出、投資有価証券取得による120百万円の支出、投資有価証券売却による308百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出超過（前年同期は748百万円の収入超過）となりました。主な内訳は、配当金の支払による161百万円の支出、短期借入による29百万円の収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	8,874,269	15.5
ソリューション&サービス事業部門製品	1,416,839	13.1
E M S 事業部門製品	10,764,603	18.8
合計	21,055,713	5.1

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	9,091,380	14.0	796,102	10.9
ソリューション&サービス事業部門製品	1,399,308	13.3	435,763	4.6
E M S 事業部門製品	11,011,749	13.6	1,555,095	0.2
合計	21,502,437	12.4	2,786,961	2.8

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度からデバイス&コンポーネント事業部門における事業部門製品の名称及び区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の名称及び区分に組替えて、行っております。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門 拡張ボード系機器	4,167,606	2.3
産業用パソコン系機器 産業用パソコン機器	1,752,257	5.2
ボードパソコン機器	601,434	62.7
セットアップパソコン機器	1,042,960	2.6
産業用パソコン系機器 合計	3,396,652	25.0
ネットワーク系機器	1,198,314	31.0
サービス・その他	426,419	260.3
デバイス&コンポーネント事業部門製品 合計	9,188,993	13.7
ソリューション&サービス事業部門製品	1,380,095	24.7
E M S 事業部門製品	11,014,943	8.4
合計	21,584,032	9.3

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	12,048,422	50.7	11,310,452	52.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業部門製品の名称及び区分の変更

従来、当社グループのデバイス&コンポーネント事業部門における事業部門製品の区分は、「インダストリアル・オートメーション機器」、「インダストリアル・コンピューター機器」、「ネットワーク機器」、「CPUボード及びOEM・ODM機器」、「サービス機器」の5事業部門製品区分に分類しておりました。このたび当社グループにおける事業部門製品の分類をより一般的な表現を用いて判別しやすくするため、名称及び区分の一部を変更いたしました。

従来の事業部門製品区分によった場合の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門 インダストリアル・オートメーション機器	4,167,606	2.3
インダストリアル・コンピューター機器	1,752,257	5.2
ネットワーク機器	1,198,314	31.0
CPUボード及びOEM・ODM機器	1,027,853	40.6
サービス機器	1,042,960	2.6
デバイス&コンポーネント事業部門製品 合計	9,188,993	13.7
ソリューション&サービス事業部門製品	1,380,095	24.7
E M S 事業部門製品	11,014,943	8.4
合計	21,584,032	9.3

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、鉛をはじめとする有害物質などの環境問題に加え、市場環境の変化や技術革新への対応などが求められる状況にあります。このような中において、当社グループは、業績の向上と改善のため、下記の重点課題に全力で取り組んでまいります。

(1) 研究開発の促進

海外での研究開発を積極的に推進し、国内開発の海外へのシフトや海外企業との開発の協業を進めてまいります。また、国内では顧客要求への対応力を強化するために、標準品の組み合わせによるカスタム案件及びOEM/ODM開発を積極的に推進してまいります。

(2) 国内販売体制の強化

特定の業界・業種へのマーケットインを行い、顧客のニーズの収集と市場開拓に取り組むと共に、販売店会を新たに発足し、当社との連携強化を行うと同時に、個別の販売促進施策を実施することで、国内販売体制の拡大を図っております。

(3) 海外市場への対応

海外市場での更なる拡販と収益向上のため、市場の特性（品質・価格・サービスなど）にあった商品の開発を加速すると共に、海外でのビジネスについては、当社グループの総力を結集して拡大を目指してまいります。また、商品の拡販のために、展示会・広告・ニュース配信等に対してグローバルな観点で推進しております。

(4) コストダウン施策

生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスが中心となり、当社グループ全体のコストダウンを実現するために、調達集約化、生産効率向上等の生産面での具体的施策に取り組んでおります。部品調達においては、日本・台湾・中国が連携して最適な価格で調達する体制を構築しております。また、生産においてはモジュール化を推進することで、生産性の向上を図るとともに、顧客対応力を強化しております。

(5) 環境問題への対応加速化

環境問題対策として打ち出されたEU（欧州連合）のRoHS指令は、電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止を内容としています。当社グループは、RoHS指令に対応する体制を、設計・購買・生産・出荷までの全般にわたって整えております。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 親会社であるダイフクグループとの関係

ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ及び人的関係

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在当社の発行済株式総数の65.72%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。また、当社グループは、ダイフクグループにおける電子機器事業を担当し、株式会社ダイフク製の物流システム等に使用される制御機器の専用ハードウェアを製造し、提供しておりますが、ダイフクグループには当社と同一ないし類似もしくは競合する事業展開・商品販売を行う会社はありません。

株式会社ダイフクまたはそのグループ企業の役員のうち、提出日現在、当社グループの役員を兼ねる者及び従業員の出向はありません。

株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度50.7%、当連結会計年度52.4%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、ダイフクグループ向けの売上高は、株式会社コンテック・イーエムエスによるものが大部分を占めております。

ダイフクグループの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びにダイフクグループの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動、異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度3.7%、当連結会計年度4.1%と、まだ低率であります。今後このウエイトが高まる可能性があり、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

更に、当社グループは、海外子会社に製品等の製造を委託しております。このため、海外取引に伴う為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、適切なタイミングで為替予約等によるリスクヘッジを行っております。しかし、一般的に為替変動リスクをすべて排除することは困難であり、為替相場が予想以上に大きく変動すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、輸出入の決済通貨の大半は、米ドル建であります。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、販売先を通じて半導体・液晶関連業界及び自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両業界の設備投資動向の影響を受けます。両業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の上昇

世界的な資源価格高騰の中、当社グループの原材料費も上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の商品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は技術面及び品質面において特色のある商品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 商品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。しかし、知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新商品・新技術開発に伴うリスク

新商品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の商品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術商品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する商品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する商品は、電気通信事業法及び電波法による規制を受けております。また、当社商品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、商品販売時に消費者及び公共の安全を目的とする規制を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において、法的規制等による安全基準に適合することが要求されております。

更に、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）により、平成18年7月1日以降に販売する電気電子機器（新商品）は、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）及びPBDE（ポリ臭素化ジフェニルエーテル）の6物質を含有していないことを保証する必要があります。また、平成18年12月にはPFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）の使用禁止規制が追加され、平成20年6月27日以降は、指定含有量を超えるPFOSとその関連物質を含む商品のEU域内への持ち込みが禁止されます。

法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「コンテック・グループ内部情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。また、平成17年5月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を取得しております。当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実を図っております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し、育成できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、最新の技術を利用した商品を提供するため、ネットワーク系機器の分野では新技術・次世代技術の研究、拡張ボード系機器の分野では新規格に対応した商品の開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は829百万円（前年同期比1.9%減）となっております。当連結会計年度における事業部門別の研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、産業界向けに特化した、防塵性、防滴性、静粛性などの耐環境性に優れた産業用パソコン、周辺機器及びネットワーク機器を研究、開発しております。

拡張ボード系機器の分野では、拡張バスの新規格（PCI Express）に対応した拡張ボードを中心に、新たに計36種類の商品を市場に投入いたしました。また、新たな規格（PCI Express External Cabling）に対応した商品や高速のアナログデジタル変換ボードを市場に投入し、幅広い分野での競争力を高めております。

産業用パソコン系機器の分野では、拡張性を備えた小型の産業用パソコンや高性能なパネルコンピュータを市場に投入いたしました。また、ボードパソコンにおいては新規格拡張バスを備えた小型で高性能な商品を投入いたしました。さらに、最新CPU技術を使用した特徴ある商品の開発を開始いたしました。

ネットワーク系機器の分野では、遠隔配信でも高画質な画像配信ユニットを市場に投入いたしました。また、次世代高速無線LAN規格（IEEE802.11n）に対応した商品を市場に投入いたしました。

当事業部門の研究開発費の金額は728百万円（前年同期比2.7%増）となっております。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、新タイプの太陽光発電計測システムの開発を行い、研究開発費の金額は6百万円となっております。

(3) EMS（Electronic Manufacturing & Service）事業部門

当事業部門では、鉛フリーハンダ付技術・生産管理に関する研究開発を行い、研究開発費の金額は23百万円（前年同期比0.5%減）となっております。

(4) 研究本部

当本部では、省電力無線ネットワークの無線通信規格（IEEE802.15.4）を応用した無線機器の商品化及び同商品の組込専用機器の開発を行い、研究開発費の金額は70百万円（前年同期比3.6%減）となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

資産の部について

当連結会計年度末における資産の残高は15,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少1,016百万円、棚卸資産の減少512百万円、投資有価証券の減少380百万円、現金及び預金の増加570百万円によるものであります。

負債の部について

当連結会計年度末における負債の残高は8,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少1,427百万円によるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産の残高は6,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に当期純利益計上による438百万円の増加、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少239百万円、配当金の支払による161百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6%上昇し、43.1%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	31.9	33.3	39.5	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	38.4	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	18.6	0.6	11.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は平成19年3月に株式を公開いたしましたので平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(注3) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の経営方針について

当社グループは、“挑戦するコンテック「開発」と「開拓」”をグループ共通のスローガンとして、投資家・顧客・社員などのステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きつつ、企業価値の向上を目指します。

そのために、次の経営を実現してまいります。

グローバル経営体制の確立に向けて、ヒト・モノ・カネ・情報などすべての経営資源を駆使し、販売・技術・生産が有機的に連携した三位一体経営の実現。

開発力の強化により、新しい商品・新しいサービスを創出し、常に顧客に満足していただける商品開発の実現。

効率性を追求することにより、収益性の高い、健全で成長性豊かな経営の実現。

内部統制システムの強化により、コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、企業の社会的責任を果たし、広く社会から信頼され、社会に貢献できる企業集団の実現。

社員の人格・個性を尊重し、目標に向かって、明るく、元気に行動できる働きがいのある企業集団の実現。

(5) 目標とする経営指標

株主の皆様の中長期的な利益につながる企業価値の増大を総合的に実現するため、成長性を高めていくと共に、売上高営業利益率を重視しつつ、利益の向上を図る経営努力を重ねてまいります。このため、新商品・新技術の研究開発、国内外市場での拡販による事業の成長を図ると共に、コスト低減活動により、利益の向上を目指してまいります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（平成19年度～平成21年度）では、競争がますます熾烈になる電子機器業界において、事業環境は厳しさを増していくとの認識のもと、「売上と利益」の成長バランスを取りつつ以下の経営戦略を展開しております。

中期経営計画では、次の8項目を基本方針として、事業拡大を図りつつ、社会から信頼される企業活動を行なってまいります。

- ・ 拡張ボード系機器に関して、産業用パソコンの応用分野の拡大に対応できる商品群の品揃え強化と戦略的市場開拓。
- ・ 産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器に関して、顧客要求への対応力を強化し、標準品及びその一部を顧客対応するカスタム品並びにOEM/ODM品の比率を拡大。
- ・ 海外市場での更なる拡販のため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった商品開発の加速。
- ・ 自社開発力の更なる強化と技術提携などによる研究開発の多面的展開。
- ・ グローバルな生産及び調達体制の更なる充実と生産コストの極小化。
- ・ 国内外での人材の確保と育成。
- ・ 内部統制体制の更なる強化とCSRの推進。
- ・ 環境問題への対応の加速化。

国内外での事業拡大に付随する諸リスクについては、内部統制体制の更なる整備を行うと共に、全社を統括してリスク管理を行うために、リスク管理委員会を設置しております。さらに、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営を行い、有害物質を含まない商品開発による環境保全への配慮はもとより、あらゆる側面から社会と適合し、社会から信頼される企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、生産設備の増強や情報システムの更新を主な目的として実施しており、設備投資の総額は246百万円であります。また、部門別に示すと、次のとおりであります。

デバイス&コンポーネント事業部門

主として建物、機械装置、工具器具及び備品、ソフトウェアの更新のため、総額55百万円を投資いたしました。

ソリューション&サービス事業部門

主として工具器具及び備品、ソフトウェアの更新のため、総額3百万円を投資いたしました。

本社部門

情報システム更新の一環として、生産管理システムを導入し、総額168百万円を投資いたしました。

その他

生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスの工場用建物（構築物を含む）の取得、工具器具及び備品、ソフトウェアの更新のため、総額18百万円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	本社部門	本社機能	402,692	943,710 (4,443)	11,473	307,773	1,665,649	42
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	デバイス& コンポーネント	販売・研究 開発業務	8	()	19,944	33,815	53,768	179
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	ソリューション &サービス	販売・研究 開発業務		()	1,231	959	2,191	37

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	デバイス& コンポーネント EMS	生産設備	529,258	538,003 (9,445)	19,781	16,767	12,788	1,116,598	67
	大阪工場 (大阪市西淀川 区)	ソリューション &サービス	生産設備	5,893			9,212	19,844	34,951	21
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡 日野町)	EMS	生産設備	212		687	122	86	1,108	18

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
株式会社コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	生産設備 (機械装置)	12台	38,040	132,153
		生産設備 (工具器具備品)	7台	13,338	28,665

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	
上海康泰克電子 技術有限公司	松江工場 (中国上海市)	デバイス& コンポーネント	生産設備	198,486	69,735	9,181	51,305	328,708	202
台湾康泰克股分 有限公司	本社工場 (台湾汐止市)	デバイス& コンポーネント	生産設備	8,155	20,869	17,877		46,903	76

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、土地使用権であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

以下の設備を構築中であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社(大阪市 西淀川区)	本社部門	情報システム	447,000	322,487	自己資金	平成17年 4月	平成20年 11月	システムの 全面的更新

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日(注)1	1,800	2,700		450,000		
平成19年3月13日(注)2	600	3,300	669,600	1,119,600	669,600	669,600

(注) 1 平成18年5月17日開催の株式分割に関する取締役会決議により、平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格	2,400円
引受価額	2,232円
資本組入額	1,116円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	64	5	1	1,571	1,654	
所有株式数(単元)		773	86	22,489	26	1	9,624	32,999	100
所有株式数の割合(%)		2.34	0.26	68.15	0.08	0.00	29.17	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号	123	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	46	1.41
関戸 治	大阪府豊能郡豊能町	27	0.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	20	0.61
日本電計株式会社	東京都台東区上野5丁目14番12号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市	18	0.55
糺 英夫	京都府京都市	14	0.43
岩村 要	埼玉県坂戸市	12	0.36
藤田 高久	愛知県岡崎市	11	0.35
有限会社石川経済研究所	北海道苫小牧市三光町4丁目11番6号	11	0.35
計		2,472	74.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 46千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,900	32,999	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,999	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり22円とし中間配当（22円）と合わせて年間44円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年11月13日 取締役会	72,600千円	22.00円
平成20年6月26日 定時株主総会	72,600千円	22.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)				2,530	2,080
最低(円)				1,992	955

（注）1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年3月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,330	1,230	1,193	1,124	1,139	1,195
最低(円)	1,200	999	1,015	955	958	971

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		吉 永 良	昭和16年7月22日	昭和35年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和50年4月 当社取締役就任 昭和53年4月 当社代表取締役社長就任 平成3年4月 株式会社パルテックと合併後、 当社代表取締役副社長就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 株式会社ダイフク常務取締役就任(非常勤) 平成13年6月 同社取締役就任(非常勤) 平成18年4月 当社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)2	18.1
代表取締役社長		漆 崎 榮 二 郎	昭和22年3月20日	昭和47年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成8年4月 同社SK事業部長 平成10年6月 同社取締役就任 AS/RS事業部長 平成11年4月 FA&DA事業部生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役就任 平成17年4月 当社取締役副社長就任 株式会社ダイフク取締役就任(非常勤) 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	9.3
専務取締役	技術・海外部門管掌 Global Market 事業部長	早 野 史 朗	昭和23年6月30日	昭和42年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和61年4月 当社出向 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 プロダクト第2事業部長 デバイス&コンポーネント事業部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 デバイス&コンポーネント事業部長 平成17年4月 当社技術・営業部門管掌 平成18年4月 当社専務取締役就任(現) 技術・営業部門管掌 平成19年4月 当社技術・海外部門管掌(現)	(注)2	9.0
常務取締役	管理・システム部門管掌	和 田 康	昭和23年1月17日	昭和46年4月 株式会社日本勧業銀行 (現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成10年10月 同行大阪事務所長 平成12年4月 マイカルカード株式会社出向 平成14年4月 当社入社 本社部門長付部長 平成14年6月 当社取締役就任 本社部門長 平成15年6月 当社常務取締役就任(現) 平成17年4月 当社管理・システム部門管掌(現)	(注)2	9.3
常務取締役	生産子会社管掌	金 丸 節 夫	昭和23年1月30日	昭和45年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成5年4月 同社電子機械事業本部長 平成9年6月 同社ME生産事業部長 当社取締役就任 平成11年6月 同社電子制御部長 平成15年1月 当社取締役就任 生産本部長 平成15年6月 当社常務取締役就任(現) 平成18年6月 当社生産子会社管掌(現)	(注)2	9.0
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)

取締役	生産子会社副管掌	中井 近	昭和25年6月26日	昭和49年4月 昭和55年5月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年3月 平成18年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 当社出向 当社生産本部副本部長 株式会社コンテック・イーエムエス 常務取締役就任 台湾康泰克股分有限公司 總經理(現) 当社取締役就任 生産子会社副管掌 (現)	(注)2	7.2
取締役	デバイス&コンポーネント事業部長	関 隆 志	昭和31年8月28日	昭和56年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク) 入社・当社出向 当社理事 デバイス&コンポーネント 事業部 海外技術担当 当社理事 デバイス&コンポーネント 事業部長 当社取締役就任 デバイス&コンポー ネント事業部長(現)	(注)2	6.3
取締役	内部監査部門管掌	村松 修吉	昭和24年2月8日	昭和46年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 同社フローシステム事業部 リフタ・ロボット工場長 同社生産統括本部 副本部長 当社入社 社長付理事 当社取締役就任 内部監査部門管掌 (現)	(注)2	4.3
監査役 (常勤)		藤井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 同社取締役就任 株式会社ダイフク DTS事業部 管 理統括部長 同社取締役待遇理事 同社管理統轄付取締役待遇理事 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	2.3
監査役 (常勤)		佐藤 吉信	昭和24年10月13日	昭和53年11月 平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 DAIFUKU USA INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 出向 同社 Vice President 株式会社ダイフク 本社部門 財務部 国際財務グループ長 同社管理統轄付理事 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	1.3
監査役		尾崎 行雄	昭和21年4月24日	昭和44年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 同社管理本部 部長 同社取締役就任 企画管理本部長 同社常務取締役就任 カスタマーセンター部門長 株式会社ダイフク理事総務部門長 同社取締役待遇理事総務部門長 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(非常勤) 当社監査役辞任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注)4	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)

監査役	石崎泰二	昭和16年3月18日	昭和38年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年2月	住友金属工業株式会社入社 同社取締役就任 株式会社住友シックスニ崎 (現 株式会社大阪チタニウムテクノ ロジーズ)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社専務取締役退任 尼崎経営者協会 専務理事 同会退任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注)5	0.6
監査役	高島志郎	昭和47年7月21日	平成11年4月 平成19年2月	弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人淀屋橋・山上合同に現在 所属 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注)5	
計						76.7

- (注) 1 監査役 藤井貢、佐藤吉信、尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 藤井貢、佐藤吉信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 尾崎行雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石崎泰二、高島志郎の任期は、平成19年2月から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、現下の変化の激しい経営環境にあって、コンプライアンスを重視し、経営の透明性と健全性の確保を目的として、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を実行することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。この考え方の基に企業価値を継続的に高め、株主の皆様の権利を重視し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役8名で構成されております。平成13年6月開催の定時株主総会の決議により、取締役の任期を1年に変更し、毎年取締役としての信任を問う体制をとっております。また、当社は監査役制度採用の経営体制をとっており、社外監査役5名の監査役体制を整備して監査役制度の充実を図っております。

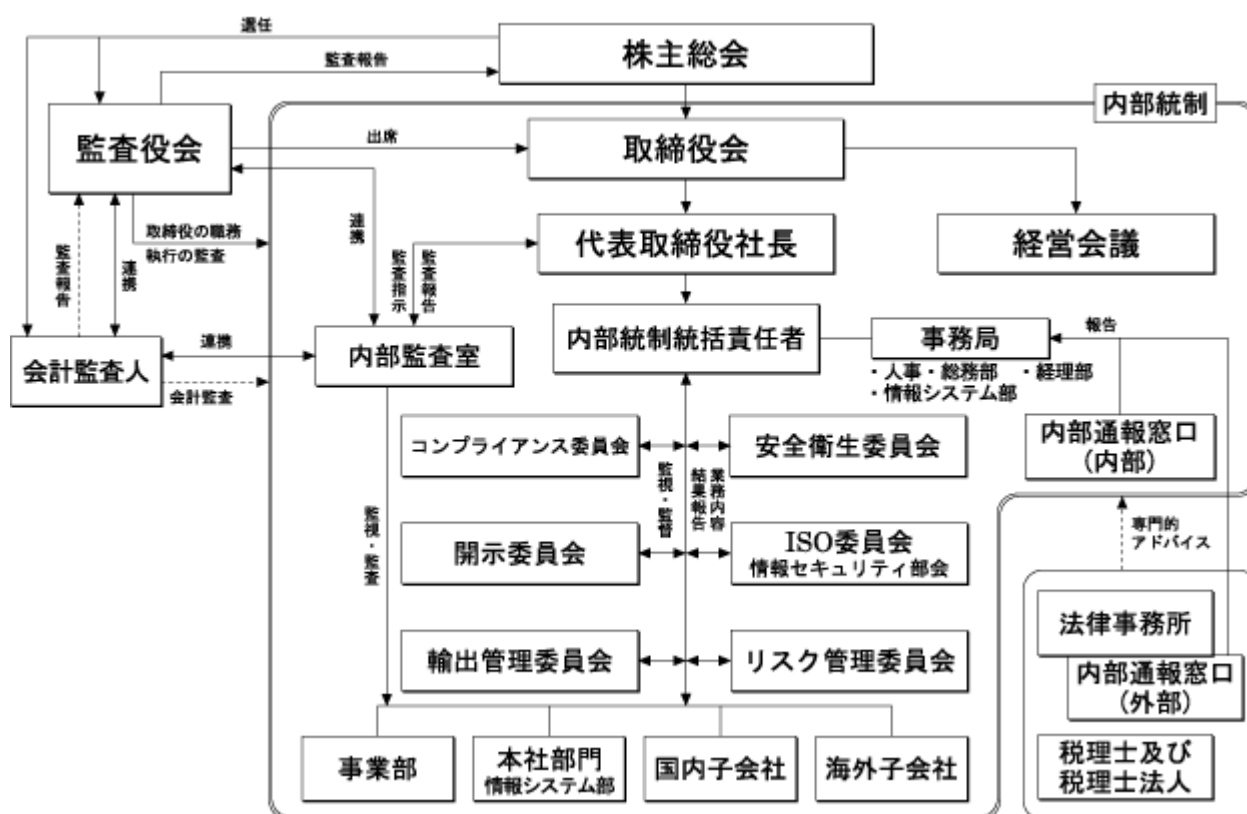
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

また、必要がある場合、適宜臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。さらに、取締役、監査役、幹部社員で構成する「経営会議」を設けて毎月開催し、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換の場としております。

なお、当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



内部監査及び監査役監査の状況

監査役の構成は、常勤の社外監査役2名(藤井貢氏、佐藤吉信氏)、非常勤の社外監査役2名(石崎泰二氏、高島志郎氏)の4名体制でありましたが、平成20年6月26日の定時株主総会で非常勤の社外監査役1名(尾崎行雄氏)が選任されております。現在、常勤の社外監査役2名、非常勤の社外監査役3名、合計5名体制であります。なお、監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、技術部門・営業拠点・本社部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。また、監査法人と情報及び意見を交換し、さらに内部監査室が実務する内部監査に同席することにより、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認するなど密接な連携を保っております。

内部監査につきましては、内部監査部門管掌の取締役1名と内部監査室(3名)が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄

指定社員 業務執行社員 美若 晃伸

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他16名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

常勤の社外監査役である藤井貢氏は、当社の親会社である株式会社ダイフクの取締役待遇理事、また、佐藤吉信氏は、同社の理事でありましたが、平成19年6月から当社専任となっております。非常勤の社外監査役である尾崎行雄氏は、株式会社ダイフクの監査役でありましたが、平成20年6月から当社専任となっております。また、非常勤の社外監査役である石崎泰二氏は、株式会社住友シチックス尼崎(現 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)の専務取締役や尼崎経営者協会専務理事を歴任しております。現在、他社において、取締役等を兼任しておりません。高島志郎氏は、会社法、金融商品取引法等を専門とする弁護士であり、株式会社光陽社、太洋株式会社及び株式会社トーア紡コーポレーションの社外監査役を兼任しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役である尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の3氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うことにつき善意かつ重大な過失がないときは、社外監査役の3氏は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額として、当社に対して損害賠償責任を負う契約を締結しております。

なお、藤井貢、佐藤吉信、尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の5氏は当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、社長を最高責任者とし、本社部門が統括し、各部門では役員ないしはこれに準ずる者がそれぞれ責任者としてリスク管理の任に当たっております。本社部門及び各部門は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図るものとしております。本社部門では、全社員のリスク管理やコンプライアンスに対する意識を高め、より一層健全な企業体質の確立を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役への報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役	155百万円
社外取締役	- 百万円
社内監査役	- 百万円
社外監査役	37百万円

(4) 監査報酬の内容

当社があらた監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項に規定する業務に関する報酬は、年間報酬総額が25百万円であります。

上記以外に、内部統制に関する助言業務に対する報酬4百万円を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度の連結財務諸表及び第32期事業年度の財務諸表	みずず監査法人
第33期連結会計年度の連結財務諸表及び第33期事業年度の財務諸表	あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,283,053		2,853,385	
2 受取手形及び売掛金	3	5,395,863		4,379,084	
3 棚卸資産		4,493,992		3,981,447	
4 繰延税金資産		241,068		226,743	
5 その他		231,632		130,195	
貸倒引当金		11,338		52,649	
流動資産合計		12,634,271	73.6	11,518,207	73.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,335,278		1,227,900	
(2) 機械装置及び運搬具		114,893		112,428	
(3) 工具器具及び備品		117,448		87,206	
(4) 土地		1,481,714		1,481,714	
(5) 建設仮勘定		2,572			
(6) その他		91		47	
有形固定資産合計	1	3,051,998	17.8	2,909,296	18.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		240,291		175,616	
(2) ソフトウェア		265,662		213,377	
(3) その他	2	60,905		225,372	
無形固定資産合計		566,859	3.3	614,366	3.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		647,887		267,508	
(2) 繰延税金資産		3,358		94,250	
(3) その他		278,923		380,338	
貸倒引当金		17,517		15,339	
投資その他の資産合計		912,652	5.3	726,758	4.6
固定資産合計		4,531,510	26.4	4,250,421	26.9
資産合計		17,165,781	100.0	15,768,628	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,310,519		3,882,596	
2 短期借入金	2	1,395,931		1,415,588	
3 一年以内返済予定の 長期借入金				800,000	
4 未払法人税等		204,652		219,581	
5 その他		953,304		967,833	
流動負債合計		7,864,409	45.8	7,285,599	46.2
固定負債					
1 長期借入金		2,000,000		1,200,000	
2 繰延税金負債		46,874			
3 退職給付引当金		201,541		266,742	
4 その他		279,097		222,872	
固定負債合計		2,527,513	14.7	1,689,615	10.7
負債合計		10,391,922	60.5	8,975,214	56.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,119,600	6.5	1,119,600	7.1
2 資本剰余金		669,600	3.9	669,600	4.2
3 利益剰余金		4,652,611	27.1	4,929,725	31.3
株主資本合計		6,441,811	37.5	6,718,925	42.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		261,099	1.5	21,244	0.1
2 繰延ヘッジ損益		4,706	0.1	3,970	0.0
3 為替換算調整勘定		66,241	0.4	57,214	0.4
評価・換算差額等合計		332,047	2.0	74,488	0.5
純資産合計		6,773,859	39.5	6,793,414	43.1
負債純資産合計		17,165,781	100.0	15,768,628	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,785,088	100.0		21,584,032	100.0
売上原価	2		19,114,060	80.4		17,047,113	79.0
売上総利益			4,671,028	19.6		4,536,918	21.0
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	1,705,169			1,831,550		
2 一般管理費	1,2	1,914,354	3,619,524	15.2	2,133,204	3,964,754	18.3
営業利益			1,051,503	4.4		572,164	2.7
営業外収益							
1 受取利息		6,854			10,122		
2 受取配当金		9,702			14,808		
3 為替差益		16,232					
4 その他		31,879	64,669	0.3	64,172	89,102	0.4
営業外費用							
1 支払利息		64,151			64,261		
2 為替差損					3,631		
3 株式交付費		32,406					
4 その他		23,730	120,288	0.5	16,173	84,066	0.4
経常利益			995,884	4.2		577,200	2.7
特別利益							
1 子会社清算益		6,855					
2 投資有価証券売却益					239,261		
3 固定資産売却益	3				19,257		
4 貸倒引当金戻入益			6,855	0.0	1,178	259,697	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	6,833			3,701		
2 過年度原価差額修正損					56,180		
3 投資有価証券評価損			6,833	0.0	32,907	92,790	0.5
税金等調整前当期純利益			995,906	4.2		744,107	3.4
法人税、住民税 及び事業税		280,138			256,025		
過年度法人税等		18,000					
法人税等調整額		37,043	335,182	1.4	49,268	305,293	1.4
当期純利益			660,724	2.8		438,813	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000		4,082,787	4,532,787
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	669,600	669,600		1,339,200
剰余金の配当(注)			45,000	45,000
剰余金の配当			45,900	45,900
当期純利益			660,724	660,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	669,600	669,600	569,824	1,909,024
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165		32,528	370,693	4,903,481
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,339,200
剰余金の配当(注)					45,000
剰余金の配当					45,900
当期純利益					660,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	77,066	4,706	33,712	38,646	38,646
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	77,066	4,706	33,712	38,646	1,870,377
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			161,700	161,700
当期純利益			438,813	438,813
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			277,113	277,113
平成20年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,929,725	6,718,925

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					161,700
当期純利益					438,813
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	239,854	8,677	9,026	257,558	257,558
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	239,854	8,677	9,026	257,558	19,555
平成20年3月31日残高(千円)	21,244	3,970	57,214	74,488	6,793,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		995,906	744,107
2 減価償却費		234,828	264,704
3 のれん償却額			56,722
4 貸倒引当金の増加額又は減少額()		3,799	40,310
5 退職給付引当金の増加額又は減少額()		61,824	62,526
6 有形固定資産除却損		6,833	3,701
7 有形固定資産売却益			19,257
8 受取利息及び受取配当金		16,557	24,930
9 支払利息		64,151	64,261
10 為替差損益		3,527	4,753
11 投資有価証券評価損			32,907
12 投資有価証券売却益			239,261
13 売上債権の増加額()又は減少額		1,098,502	1,016,151
14 棚卸資産の増加額()又は減少額		834,918	508,667
15 仕入債務の増加額又は減少額()		935,726	1,423,431
16 その他		259,084	43,338
小計		485,000	1,010,218
17 利息及び配当金の受取額		9,080	32,761
18 利息の支払額		82,529	66,038
19 法人税等の支払額		361,311	229,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,239	747,773
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,329,069	54,697
2 有形固定資産の売却による収入		4,559	
3 無形固定資産の取得による支出		131,171	189,251
4 投資有価証券の取得による支出			120,345
5 投資有価証券の売却による収入			308,451
6 その他		37,667	15,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,418,013	40,704
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		736,525	29,450
2 長期借入れによる収入		1,200,000	
3 長期借入金の返済による支出		2,436,525	
4 株式の発行による収入		1,339,200	
5 配当金の支払額		90,900	161,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		748,300	132,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,161	4,486
現金及び現金同等物の増減額		614,312	570,332
現金及び現金同等物の期首残高		2,942,648	2,283,053
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		45,282	
現金及び現金同等物の期末残高		2,283,053	2,853,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司 連結子会社であったContec Microelectronics Europe B.V.、瀋陽康泰克電子技術有限公司は重要性が低下したため、当連結会計期間期初より連結範囲から除外しております。 又、前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克数字設備有限公司は、当連結会計年度に上海康泰克電子技術有限公司に吸収合併されました。 瀋陽康泰克電子技術有限公司は平成18年 7月に、Contec Microelectronics Europe B.V.は平成18年 8月に清算完了いたしました。 よって当連結会計年度における連結子会社は 3社減少いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は 3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 棚卸資産 イ 製品・原材料...移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 ...個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ...同左 棚卸資産 イ 製品・原材料...同左 ロ 仕掛品 ...同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,490千円、当期純利益が1,469千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益が845千円、税金等調整前当期純利益が817千円、当期純利益が482千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び		外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
先物為替予約	外貨建債権債務及び								
	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金利息								
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								

<p>ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,769,152千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前連結会計年度において「その他有価証券評価差額金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」の「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は 2,628千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は8,868千円であります。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は720,748千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は876,571千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 90,782千円	建物 75,973千円
無形固定資産 その他 51,412	無形固定資産 その他 51,305
合計 142,194	合計 127,278
担保付対応債務	担保付対応債務
短期借入金 83,820千円	短期借入金 115,588千円
合計 83,820	合計 115,588
3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">176,576千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">80,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">770,198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">156,206</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">79,357</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">60,168</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,597千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">518,284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">122,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,921</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,465</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">678,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">86,678</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,182</td></tr> </table>	広告宣伝費	176,576千円	サービス費	80,251	給与及び賞与	770,198	福利厚生費	156,206	退職給付費用	29,428	旅費交通費	79,357	賃借料	60,168	減価償却費	4,732	役員報酬	178,597千円	給与及び賞与	518,284	福利厚生費	122,091	退職給付費用	11,921	役員退職給付費用	38,465	研究開発費	678,779	業務委託費	86,678	減価償却費	80,182	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">179,538千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">263,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">709,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">148,154</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,152</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">77,213</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">61,165</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,122</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,790千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">689,404</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">141,399</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,465</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">675,202</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">137,495</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">154,052</td></tr> </table>	広告宣伝費	179,538千円	サービス費	263,330	給与及び賞与	709,137	福利厚生費	148,154	退職給付費用	26,152	旅費交通費	77,213	賃借料	61,165	減価償却費	4,798	貸倒引当金繰入額	40,122	役員報酬	205,790千円	給与及び賞与	689,404	福利厚生費	141,399	退職給付費用	17,465	研究開発費	675,202	業務委託費	137,495	減価償却費	154,052
広告宣伝費	176,576千円																																																																
サービス費	80,251																																																																
給与及び賞与	770,198																																																																
福利厚生費	156,206																																																																
退職給付費用	29,428																																																																
旅費交通費	79,357																																																																
賃借料	60,168																																																																
減価償却費	4,732																																																																
役員報酬	178,597千円																																																																
給与及び賞与	518,284																																																																
福利厚生費	122,091																																																																
退職給付費用	11,921																																																																
役員退職給付費用	38,465																																																																
研究開発費	678,779																																																																
業務委託費	86,678																																																																
減価償却費	80,182																																																																
広告宣伝費	179,538千円																																																																
サービス費	263,330																																																																
給与及び賞与	709,137																																																																
福利厚生費	148,154																																																																
退職給付費用	26,152																																																																
旅費交通費	77,213																																																																
賃借料	61,165																																																																
減価償却費	4,798																																																																
貸倒引当金繰入額	40,122																																																																
役員報酬	205,790千円																																																																
給与及び賞与	689,404																																																																
福利厚生費	141,399																																																																
退職給付費用	17,465																																																																
研究開発費	675,202																																																																
業務委託費	137,495																																																																
減価償却費	154,052																																																																
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 846,256千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 829,828千円</p>																																																																
	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,257千円</p>																																																																
<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,355千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,355千円	工具器具及び備品	1,478	<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,741千円	機械装置及び運搬具	315	工具器具及び備品	1,499	ソフトウェア	144																																																				
建物及び構築物	5,355千円																																																																
工具器具及び備品	1,478																																																																
建物及び構築物	1,741千円																																																																
機械装置及び運搬具	315																																																																
工具器具及び備品	1,499																																																																
ソフトウェア	144																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,000	2,400,000		3,300,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,800,000株

新株発行による増加 600,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	45,900	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	72,600	22.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,283,053千円	現金及び預金勘定 2,853,385千円
現金及び現金同等物 2,283,053	現金及び現金同等物 2,853,385

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">249,168</td> <td style="text-align: right;">113,414</td> <td style="text-align: right;">362,583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,227</td> <td style="text-align: right;">41,075</td> <td style="text-align: right;">139,303</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">150,941</td> <td style="text-align: right;">72,338</td> <td style="text-align: right;">223,279</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	249,168	113,414	362,583	減価償却累計額相当額	98,227	41,075	139,303	期末残高相当額	150,941	72,338	223,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,750</td> <td style="text-align: right;">236,017</td> <td style="text-align: right;">502,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,059</td> <td style="text-align: right;">93,457</td> <td style="text-align: right;">229,516</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">130,690</td> <td style="text-align: right;">142,559</td> <td style="text-align: right;">273,250</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	266,750	236,017	502,767	減価償却累計額相当額	136,059	93,457	229,516	期末残高相当額	130,690	142,559	273,250
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																														
取得価額相当額	249,168	113,414	362,583																														
減価償却累計額相当額	98,227	41,075	139,303																														
期末残高相当額	150,941	72,338	223,279																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																														
取得価額相当額	266,750	236,017	502,767																														
減価償却累計額相当額	136,059	93,457	229,516																														
期末残高相当額	130,690	142,559	273,250																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,279</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,061千円	1年超	165,218	合計	223,279	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,250</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,548千円	1年超	194,702	合計	273,250																				
1年内	58,061千円																																
1年超	165,218																																
合計	223,279																																
1年内	78,548千円																																
1年超	194,702																																
合計	273,250																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,576</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,576千円	減価償却費相当額	56,576	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,684</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,684千円	減価償却費相当額	80,684																								
支払リース料	56,576千円																																
減価償却費相当額	56,576																																
支払リース料	80,684千円																																
減価償却費相当額	80,684																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	85,388	527,929	442,541

注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	119,957

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,672	75,144	51,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	20,077	19,066	1,011
合計		43,750	94,210	50,459

注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
308,451	239,261	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	173,297

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	1,193,910	1,322,022
(2) 年金資産	1,198,042	1,176,790
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,132	145,231
(4) 未認識数理計算上の差異	50,256	132,621
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	87,036	58,024
(6) 合計((3) + (4) + (5))	133,161	70,634
(7) 前払年金費用	68,379	196,108
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	201,541	266,742

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	121,772	127,654
(2) 利息費用	18,808	19,847
(3) 期待運用収益	54,300	59,902
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,768	9,667
(5) 過去勤務債務の費用処理額	29,012	29,012
退職給付費用	47,499	48,919
(6) その他	44,667	47,558
合計	92,167	96,478

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	5.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払賞与	181,272	169,006
未払事業税	18,568	21,452
棚卸資産未実現利益	907	661
その他	40,320	35,623
計	241,068	226,743
固定資産		
投資有価証券評価損		13,492
退職給付引当金	54,596	28,960
役員退職慰労金	67,020	51,411
その他	16,309	15,149
計	137,926	109,013
繰延税金資産 合計	378,995	335,757
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	181,441	14,763
繰延税金負債 合計	181,441	14,763
繰延税金資産の純額	197,553	320,994

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
税金負担のない欠損子会社	
税効果未認識額	
子会社清算損失認容 9.2	
海外子会社との税率差異 0.3	
交際費等の永久に損金に算入されない項目 1.5	
繰越欠損金の利用 0.6	
税額控除の利用 1.5	
過年度法人税等 1.8	
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイフク	大阪市西淀川区	8,024,016	機械器具製造業	[被所有]直接 65.72	兼任1名	製品の販売	当社製品の販売	107,066	売掛金	8,363

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記に対する当社製品の販売については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイフク	大阪市西淀川区	8,024,016	機械器具製造業	[被所有]直接 65.72		製品の販売	当社製品の販売	365,471	売掛金	146,826

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記に対する当社製品の販売については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,052円68銭	1株当たり純資産額	2,058円61銭
1株当たり当期純利益	241円91銭	1株当たり当期純利益	132円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付けで1株に対し3株の割合で分割を行いました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,816円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益 271円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	660,724	438,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,724	438,813
期中平均株式数(株)	2,731,232	3,300,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,395,931	1,415,588	1.92	
1年以内に返済予定の長期借入金		800,000	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000	1,200,000	2.18	平成22年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	3,395,931	3,415,588		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,174,097		1,889,825	
2 受取手形	3	681,692		648,572	
3 売掛金	2	3,116,592		2,200,560	
4 製品		1,068,493		1,385,215	
5 原材料		7,200		28,267	
6 仕掛品		180,217		194,499	
7 前払費用		26,047		18,431	
8 繰延税金資産		164,624		163,498	
9 未収入金		39,616		60,473	
10 その他		678		3,655	
貸倒引当金		3,000		4,000	
流動資産合計		6,456,261	56.4	6,588,998	58.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		439,249		401,600	
(2) 構築物		1,262		1,100	
(3) 工具器具及び備品		45,513		32,649	
(4) 土地		943,710		943,710	
(5) 建設仮勘定		2,439			
有形固定資産合計	1	1,432,174	12.5	1,379,060	12.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		222,153		177,967	
(2) ソフトウェア仮勘定				164,582	
(3) その他		9,492		9,485	
無形固定資産合計		231,645	2.0	352,034	3.1

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		647,887		267,508	
(2) 関係会社株式		910,783		910,783	
(3) 出資金		600		600	
(4) 関係会社出資金		839,545		839,545	
(5) 関係会社長期貸付金		950,000		850,000	
(6) 破産更生債権等		15,517		14,339	
(7) 繰延税金資産		70,905		92,939	
(8) 前払年金費用				196,108	
(9) その他		193,428		107,913	
投資損失引当金		287,267		287,267	
貸倒引当金		17,517		15,339	
投資その他の資産合計		3,323,882	29.1	2,977,130	26.4
固定資産合計		4,987,702	43.6	4,708,225	41.7
資産合計		11,443,963	100.0	11,297,224	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		43,654		57,428	
2 買掛金	2	532,318		378,569	
3 短期借入金		1,300,000		1,300,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金				800,000	
5 未払金		209,175		203,159	
6 未払費用		403,426		364,674	
7 未払法人税等		39,292		183,647	
8 未払消費税等		32,545		18,287	
9 前受金		9,507		9,270	
10 預り金		8,957		8,931	
11 為替予約		483			
流動負債合計		2,579,359	22.5	3,323,968	29.4
固定負債					
1 長期借入金		2,000,000		1,200,000	
2 退職給付引当金		201,541		266,742	
3 長期未払金		184,064		135,694	
固定負債合計		2,385,605	20.9	1,602,437	14.2
負債合計		4,964,965	43.4	4,926,405	43.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,119,600	9.8	1,119,600	9.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		669,600		669,600	
資本剰余金合計		669,600	5.8	669,600	5.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		112,500		112,500	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,316,483		4,447,874	
利益剰余金合計		4,428,983	38.7	4,560,374	40.4
株主資本合計		6,218,183	54.3	6,349,574	56.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		261,099	2.3	21,244	0.2
2 繰延ヘッジ損益		285	0.0		
評価・換算差額等合計		260,814	2.3	21,244	0.2
純資産合計		6,478,998	56.6	6,370,818	56.4
負債純資産合計		11,443,963	100.0	11,297,224	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,304,888	100.0		10,098,917	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,127,053			1,068,493		
2 当期製品製造原価	1,3	7,549,440			6,630,298		
合計		8,676,494			7,698,791		
3 製品他勘定振替高		3,977			3,859		
4 期末製品棚卸高		1,068,493	7,604,023	67.3	1,385,215	6,309,717	62.5
売上総利益			3,700,865	32.7		3,789,200	37.5
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2	1,594,104			1,674,619		
2 一般管理費	2,3	1,537,471	3,131,575	27.7	1,682,126	3,356,746	33.2
営業利益			569,290	5.0		432,453	4.3
営業外収益							
1 受取利息	1	6,220			25,686		
2 受取配当金		9,702			14,808		
3 為替差益		1,559					
4 受取経営指導料	1	21,320			23,250		
5 その他		5,377	44,180	0.4	12,010	75,754	0.8
営業外費用							
1 支払利息		57,860			57,190		
2 株式交付費		32,406					
3 為替差損					18,452		
4 その他		7,976	98,243	0.8	3,513	79,156	0.8
経常利益			515,227	4.6		429,051	4.3
特別利益							
1 子会社清算益		6,855					
2 投資有価証券売却益					239,261		
3 固定資産売却益	4				19,257		
4 貸倒引当金戻入益			6,855	0.1	1,178	259,697	2.5

区分	注記 番号	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	5	5,348			178		
2 投資有価証券評価損			5,348	0.1	32,907	33,086	0.3
税引前当期純利益			516,733	4.6		655,662	6.5
法人税、住民税及び 事業税		87,001			217,000		
過年度法人税等		16,000					
法人税等調整額		133,205	236,206	2.1	145,571	362,571	3.6
当期純利益			280,527	2.5		293,090	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第33期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,300,491	73.3	5,231,492	67.7
労務費		867,513	10.1	954,050	12.3
(退職給付費用)		(13,167)	(0.2)	(15,463)	(0.2)
経費		1,425,847	16.6	1,546,556	20.0
(外注費)		(779,682)	(9.1)	(870,117)	(11.3)
(減価償却費)		(43,282)	(0.5)	(32,674)	(0.4)
(その他)		(602,882)	(7.0)	(643,764)	(8.3)
当期製造費用		8,593,853	100.0	7,732,100	100.0
期首仕掛品棚卸高		111,044		180,217	
合計		8,704,897		7,912,318	
期末仕掛品棚卸高		180,217		194,499	
他勘定振替高		975,238		1,087,519	
当期製品製造原価		7,549,440		6,630,298	

(脚注)

第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第33期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 167,331千円 一般管理費 742,081 その他 65,826 合計 975,238	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 340,660千円 一般管理費 746,859 合計 1,087,519
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000		
事業年度中の変動額			
新株の発行	669,600	669,600	669,600
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	669,600
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	112,500	4,126,856	4,239,356	
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)		45,000	45,000	45,000
剰余金の配当		45,900	45,900	45,900
当期純利益		280,527	280,527	280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		189,627	189,627	1,528,827
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	6,218,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165		338,165	5,027,522
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)				45,000
剰余金の配当				45,900
当期純利益				280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	77,066	285	77,351	77,351
事業年度中の変動額合計(千円)	77,066	285	77,351	1,451,475
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	285	260,814	6,478,998

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	6,218,183
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当		161,700	161,700	161,700
当期純利益		293,090	293,090	293,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		131,390	131,390	131,390
平成20年3月31日残高(千円)	112,500	4,447,874	4,560,374	6,349,574

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	285	260,814	6,478,998
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				161,700
当期純利益				293,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	239,854	285	239,569	239,569
事業年度中の変動額合計(千円)	239,854	285	239,569	108,179
平成20年3月31日残高(千円)	21,244		21,244	6,370,818

重要な会計方針

<p>第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料...移動平均法による低価法 (2) 仕掛品...個別法による低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料...同左 (2) 仕掛品...同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの ...定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,615千円、当期純利益が953千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益が842千円、税引前当期純利益が814千円、当期純利益が480千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,479,283千円 であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前事業年度において「資産の部」の「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は 2,628千円 であります。</p> <p>前事業年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は25千円 であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 長期未払金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定負債のその他に30,899千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 前払年金費用は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に68,379千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は364,502千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は402,620千円であります。
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 63,775千円 買掛金 418,883	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 186,740千円 買掛金 323,942
3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円	

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,621,746千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td style="text-align: right;">21,320</td> </tr> </table>	仕入高	6,621,746千円	受取利息	3,277	受取経営指導料	21,320	<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,634,642千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,331</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td style="text-align: right;">23,250</td> </tr> </table>	仕入高	5,634,642千円	受取利息	21,331	受取経営指導料	23,250																																																
仕入高	6,621,746千円																																																												
受取利息	3,277																																																												
受取経営指導料	21,320																																																												
仕入高	5,634,642千円																																																												
受取利息	21,331																																																												
受取経営指導料	23,250																																																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">166,193千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">80,251</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">708,942</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,226</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,732</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,534</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">53,693</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">166,905千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">379,971</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,986</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,779</td></tr> <tr><td>役員退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,465</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">742,081</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,643</td></tr> </table>	広告宣伝費	166,193千円	サービス費	80,251	給与及び賞与	708,942	福利厚生費	143,226	退職給付費用	15,732	旅費交通費	75,534	賃借料	53,693	貸倒引当金繰入額	15,517	減価償却費	1,247	役員報酬	166,905千円	給与及び賞与	379,971	福利厚生費	81,986	退職給付費用	5,779	役員退職給付費用	38,465	研究開発費	742,081	減価償却費	46,643	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">172,568千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">263,330</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">641,715</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,342</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,152</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,656</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">48,976</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,614千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">474,353</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">104,395</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,427</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">746,859</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,108</td></tr> </table>	広告宣伝費	172,568千円	サービス費	263,330	給与及び賞与	641,715	福利厚生費	131,342	退職給付費用	26,152	旅費交通費	73,656	賃借料	48,976	減価償却費	1,153	役員報酬	192,614千円	給与及び賞与	474,353	福利厚生費	104,395	退職給付費用	13,427	研究開発費	746,859	減価償却費	77,108
広告宣伝費	166,193千円																																																												
サービス費	80,251																																																												
給与及び賞与	708,942																																																												
福利厚生費	143,226																																																												
退職給付費用	15,732																																																												
旅費交通費	75,534																																																												
賃借料	53,693																																																												
貸倒引当金繰入額	15,517																																																												
減価償却費	1,247																																																												
役員報酬	166,905千円																																																												
給与及び賞与	379,971																																																												
福利厚生費	81,986																																																												
退職給付費用	5,779																																																												
役員退職給付費用	38,465																																																												
研究開発費	742,081																																																												
減価償却費	46,643																																																												
広告宣伝費	172,568千円																																																												
サービス費	263,330																																																												
給与及び賞与	641,715																																																												
福利厚生費	131,342																																																												
退職給付費用	26,152																																																												
旅費交通費	73,656																																																												
賃借料	48,976																																																												
減価償却費	1,153																																																												
役員報酬	192,614千円																																																												
給与及び賞与	474,353																																																												
福利厚生費	104,395																																																												
退職給付費用	13,427																																																												
研究開発費	746,859																																																												
減価償却費	77,108																																																												
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 822,831千円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 806,528千円</p>																																																												
	<p>4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,257千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,257千円																																																										
建物及び構築物	19,257千円																																																												
<p>5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,870千円	工具器具及び備品	1,478	<p>5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	178千円																																																						
建物及び構築物	3,870千円																																																												
工具器具及び備品	1,478																																																												
工具器具及び備品	178千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第33期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,280</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	50,097	減価償却累計額相当額	19,817	期末残高相当額	30,280	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,593</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	36,640	減価償却累計額相当額	15,047	期末残高相当額	21,593
	工具器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	50,097																
減価償却累計額相当額	19,817																
期末残高相当額	30,280																
	工具器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	36,640																
減価償却累計額相当額	15,047																
期末残高相当額	21,593																
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,280</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,686千円	1年超	21,593	合 計	30,280	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,593</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,175千円	1年超	13,418	合 計	21,593				
1年内	8,686千円																
1年超	21,593																
合 計	30,280																
1年内	8,175千円																
1年超	13,418																
合 計	21,593																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,892</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,892千円	減価償却費相当額	10,892	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,686千円	減価償却費相当額	8,686								
支払リース料	10,892千円																
減価償却費相当額	10,892																
支払リース料	8,686千円																
減価償却費相当額	8,686																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

第32期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び第33期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
流動資産		
棚卸資産評価損	9,840	130
未払賞与	127,209	120,485
未払事業税	2,168	18,127
貸倒引当金	2,050	2,050
その他	23,357	22,704
計	164,624	163,498
固定資産		
投資有価証券評価損		13,492
退職給付引当金	54,596	28,960
役員退職慰労金	67,020	51,411
投資損失引当金	117,779	
その他	12,950	13,838
計	252,347	107,702
繰延税金資産 合計	416,971	271,201
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	181,441	14,763
繰延税金負債 合計	181,441	14,763
繰延税金資産の純額	235,529	256,438

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
税効果を認識しない投資損失引当金		18.0
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.0	1.0
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	2.7	2.0
税額控除の利用	2.4	5.4
過年度法人税等	3.1	
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	55.3%

(1株当たり情報)

第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,963円33銭	1株当たり純資産額	1,930円55銭
1株当たり当期純利益	102円71銭	1株当たり当期純利益	88円82銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付けで1株に対し3株の割合で分割を行いました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,862円05銭		
1株当たり当期純利益	45円62銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第33期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	280,527	293,090
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,527	293,090
期中平均株式数(株)	2,731,232	3,300,000

(重要な後発事象)

第32期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第33期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磐儀科技股分有限公司	2,229,030	139,934
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	36,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	32,800
		樺漢科技股分有限公司	351,695	19,854
		日本電計(株)	20,000	18,200
		宇泰国際股分有限公司	1,299,518	13,508
		萩原電気(株)	3,750	3,660
		ダイワボウ情報システム(株)	1,210	2,184
		(株)イチネン	2,204	866
計		3,907,557	267,508	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	644,235		21,371	622,863	221,263	25,632	401,600
構築物	6,620			6,620	5,520	161	1,100
工具器具及び備品	199,671	12,918	4,103	208,486	175,836	25,603	32,649
土地	943,710			943,710			943,710
建設仮勘定	2,439		2,439				
有形固定資産計	1,796,676	12,918	27,913	1,781,681	402,620	51,397	1,379,060
無形固定資産							
ソフトウェア	351,480	15,346	311	366,515	188,548	59,532	177,967
ソフトウェア仮勘定		164,582		164,582			164,582
その他	9,620			9,620	135	7	9,485
無形固定資産計	361,100	179,928	311	540,718	188,683	59,539	352,034

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 大阪本社 生産管理システム 164,582千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,517	5,000	1,178	5,000	19,339
投資損失引当金	287,267				287,267

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	800
預金	
当座預金	357
普通預金	1,888,666
預金計	1,889,024
合計	1,889,825

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズデン(株)	149,703
森村商事(株)	127,879
萩原電気(株)	123,494
佐鳥電機(株)	61,810
(株)ヌマタ	23,723
その他	161,959
合計	648,572

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	178,663
5月	269,943
6月	120,135
7月	70,382
8月	9,447
合計	648,572

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	308,878
みずほファクター(株)	165,826
丸紅インフォテック(株)	158,414
(株)ダイフク	146,826
ダイワボウ情報システム(株)	142,653
その他	1,277,960
合計	2,200,560

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,116,592	10,590,543	11,506,575	2,200,560	83.9	91.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 棚卸資産

品名	金額(千円)
製品 電子機器	1,385,215
原材料 電気ユニット/コンポーネント系	13,180
電気部品系	6,181
機械部品/ユニット系	255
その他	8,649
原材料 計	28,267
仕掛品 電子機器	194,499
合計	1,607,981

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾康泰克股分有限公司	543,270
(株)コンテック・イーエムエス	250,000
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	117,513
合計	910,783

f 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
上海康泰克電子技術有限公司	621,131
北京康泰克電子技術有限公司	218,413
合計	839,545

g 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	850,000
合計	850,000

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イーシー・テクノ(株)	15,299
ダイワボウ情報システム(株)	10,784
(株)和光電機	8,596
ソフトバンクBB(株)	7,384
(株)明光社	5,156
その他	10,206
合計	57,428

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	8,949
5月	13,522
6月	25,785
7月	9,171
合計	57,428

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	317,588
イーシー・テクノ(株)	7,644
(株)和光電機	7,304
(株)キョウデン	5,739
上海康泰克電子技術有限公司	5,458
その他	34,834
合計	378,569

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	650,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
合計	1,300,000

d 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
合計	800,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	1,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持、汚損、毀損による再発行の場合交付株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.contec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月10日近畿財務局長に提出。

(3)半期報告書

事業年度 第33期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社コンテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社コンテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。